

岩手県和賀町における 1988 年冷害の解析

— 経営的視点から —

梅本 雅・関野 幸二

(東北農業試験場)

The Analysis by Cold Damage on Waga-cho, Iwate Prefecture in 1988

— An approach from management —

Masaki UMEMOTO and Koji SEKINO

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

7月下旬の低温と7月～8月中旬の大幅な日照不足等により引き起こされた1988年冷害は、東北地域の農業に大きな被害を与え、水稻の作況指数は85にまで低下した。本稿の課題は、この昨年の冷害の要因、影響について経営的視点から解析を行うことにある。

1980年や1981年冷害の社会経済的背景としては、これまで、兼業化や高齢化のもとでの米価の伸び悩みや生産調整が農家の米作りへの意欲を低下させた。また、良食味米への作付集中が減収を増幅したり等の指摘がなされている。しかし、当時の分析はいわば概念の提示が中心であり、具体的データによる検証は不十分であった。

そこで本稿では、冷害の被害や対応の経営間格差の形成という点にまず注目し、東北農試冷害調査グループが1988年12月に岩手県和賀町N集落において行った集落悉皆調査結果と1982年に同集落に対して行われた意向調査結果、更に、大規模稲作専業農家である同町S集落T経営の作業記録を基に、1988年冷害の被害状況や農家の経営対応の実態を解析する。調査対象地を和賀町に設定した理由は、障害不稔等による被害が決定的なものではなく農家間の被害格差の分析に好都合なことと、更に、複数品種が作付けされており、品種間差異についても解析し得るからである。

2 和賀町N集落の冷害被害状況と経営間格差の形成

N集落の品種別の被害状況を見るとアキヒカリ、アキユタカの早生品種で被害が大きく(単収前年比55%)、また、

ササニシキもイモチ病で大きく減収した(同70%)。一方、晩生品種であるコガネヒカリ、トヨニシキは10数%の減少にとどまった。

N集落の農家間の被害格差を年次間、品種間で比較検討したものが図1である。まず、コガネヒカリの1987年(平年)単収と1988年(冷害年)単収の関連を見ると、'87年に単収の高かった農家は'88年においても、減収はしているものの、相対的に高い単収を上げている。一方、逆に'87年に低単収であった農家は'88年でも低いという傾向が見られる。また、同じ'88年にコガネヒカリとササニシキを共に作付した農家の単収を見ると、コガネヒカリで高単収の農家はササニシキでも高単収であり、逆にコガネヒカリが低単収の農家はササニシキも低単収となっている。このように、年次間、品種間で見ても、高単収農家はやはり高単収であり、単収格差は、平年、冷害年にかかわらず発生している。このことは、農家のいわばストックとしての技術力に格差が生じてきていることを示唆するものである。

更に、ササニシキに関しては特徴的な傾向が表われている。1987年と'88年の単収分布に関するコガネヒカリとササニシキの比較から明らかなように、コガネヒカリの'88年単収は前年の単収分布にそってほぼ一様に減収しているのに対して、ササニシキは、'87年には9俵近い単収をあげていても'88年には大きく減収した農家が生じている。すなわちコガネヒカリと異なり、ササニシキでは平年ではある程度の単収は確保できても、冷害年では大きく減収する農家が生じてきていることを意味している。また、ササニシキの次年度の作付けに対する農家の意向を見ても、イモ

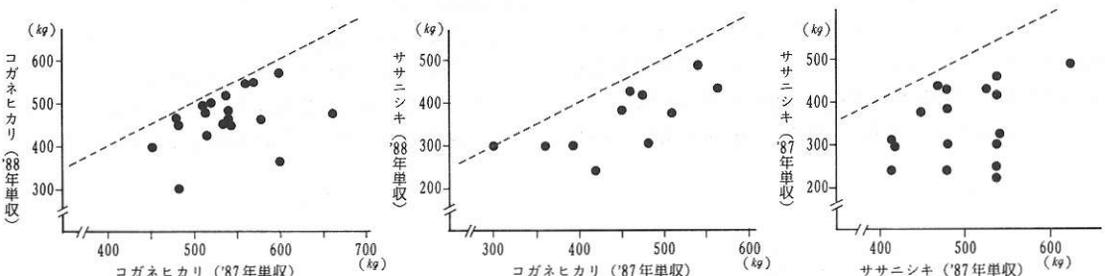


図1 年次間、品種間の単収分布 (和賀町N集落)

チ病により大幅減収となったが、やはり良食味米であり収益性も高いという品種選択の上で相反する状況に対して、技術的な自信を背景に「ササニシキを増やす」とする農家と、安定して収量を確保することはもう困難という認識から「減らす」あるいは「止める」とする農家に分化してきている。ササニシキという良食味ではあるが、管理が面倒で作り難いと言われる品種に関する特徴的な問題であり、銘柄米志向が強まる中で必ずしもすべての農家がそれに対応し得る状況ではなくてきていることを示すものと言えよう。

この図1をもとに、その中からA:1987年、'88年とも、また、コガネヒカリ、ササニシキとも単収の低かったグループ(4戸)、B:1987年、'88年とも、また、コガネヒカリ、ササニシキとも単収の高かったグループ(4戸)を抽出し、その就業状況、複合部門、技術内容、1982年当時の農業への意向等を整理した。必ずしも明確な相違として表われていない項目が多く、また、専業農家か否か、規模が大きいか否かという点も冷害の被害格差を決定する要因とはなり得ていない。しかしその中で特徴的な傾向を示すものとして、複合部門の有無があげられる。Aグループは転作小麦の作付けを委託しており、水稲単作という状況であるのに対して、Bグループは小麦、アスパラガス、ホップなど複合部門が経営に位置付けられている。また、Bグループは、規模拡大志向を持ち、技術についても工夫意欲が強い。更に、Aグループにはササニシキを止めるとする農家があるのに対し、Bグループは増やすとする農家が多い。すなわち上記グループ間で複合部門の位置付けの差、及び良食味米作付けへの意向に示されるように稲作に対する“意欲”の差が生じており、そしてそれが、ストックとしての今日の技術力の差につながっていると考えられる。

3 大規模稲作農家の経営対応

次に、N集落の調査結果から把握される小・中規模農家の冷害への経営対応と比較するために、専業的稲作経営であるT経営の施肥、防除の実態を作業日誌をもとに解析する。N集落においては、1988年の異常気象下においても施肥や防除に関して前年度と同じ対応をとったという農家が半数近くを占めた。すなわち、天候の変化に対する対応は非弾力的であった。これに対しT経営の対応状況を見ると、曇天のために6月の窒素追肥は中止し、稈を強くするため珪酸加里を投入する、また、その後も引き続き曇天のため部分的な追肥しか行わないなど、天候を強く意識した追肥を行っている。また、防除についても、降雨のため農薬が流れ効果を得るには至らなかったものの、イモチの進行を

止めようと8月下旬から繰り返し防除を行っている。すなわち状況の変化に応じたいわば弾力的な対応を行っていたことがわかる。その意味ではN集落の多くの農家の非弾力的対応とは対照的であり、結果的には減収したものの、専業的農家の積極的な経営対応を示すものと言えよう。

冷害対応から見た問題点としては、収穫後に振り返って見れば、例えば葉イモチ防除を徹底すべきであった、あるいは最初追肥量を少なくしたことが出穂を早め低温に遭遇した等が指摘できる。しかし、農家は種々な目標のもとで、その時点の合理的な判断に基づいて行動しているわけであり、また、1988年の場合、長期予報が当たらなかったことも勘案すると、各時点で冷害回避のための最適な対応を取ることは困難であった。最初から冷害を前提とすることも考えられるが、今日の大規模経営にとって冷害のみを意識して技術的な対応をとることはできない。また、品種選択についても、自主流通米として高価格で販売可能なササニシキは不可欠な品種であり、耐冷性や耐病性のみ重点を置いた品種選択とはならない。以上のような冷害の被害回避対応の困難性、限界を認識した上で、T経営は、むしろ、年々の資金循環を工夫し、冷害が発生した時に対応できるよう資金を平年時から蓄積していくことに努めている。

5 おわりに

今日、冷害に対しては構造的な形で抵抗力が低下してきている。また、現在では冷害回避は収益追求や省力など稲作経営における様々な目標の中の一つに過ぎなくなっている。その意味では、今日の冷害の社会経済的背景として使用されるいわゆる「構造冷害」、「銘柄冷害」という指摘は今日なお妥当性を持ち、またそれは、一層深化しつつある。このような状況の中で冷害被害の軽減を図っていくためには、むしろ速回りでも、複合経営の定着など地域の稲作の生産構造の強化や平年時に冷害の発生を意識した蓄積をどれだけ行うかが重要となる。また、品種選択についても、画一的な良食味品種追求について再検討する必要がある。農家の技術水準の向上は当然必要であるが、一部の農家に技術水準の低下が表れてきている状況下においては、それら農家においてはむしろ安定多収品種に特化するなど、その技術力に応じた作付品種の“すみわけ”を図っていくことも今後必要と考えられる。

引用文献

- 1) 酒井惇一. 1985. 稲作生産力構造の変化と冷害. 農と園 60: 1374-1378.